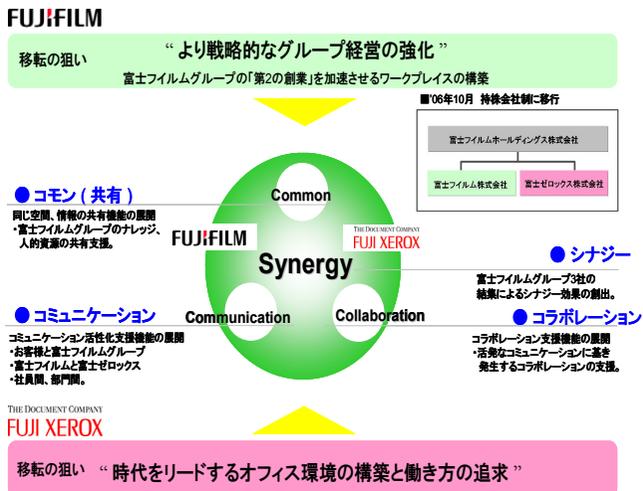
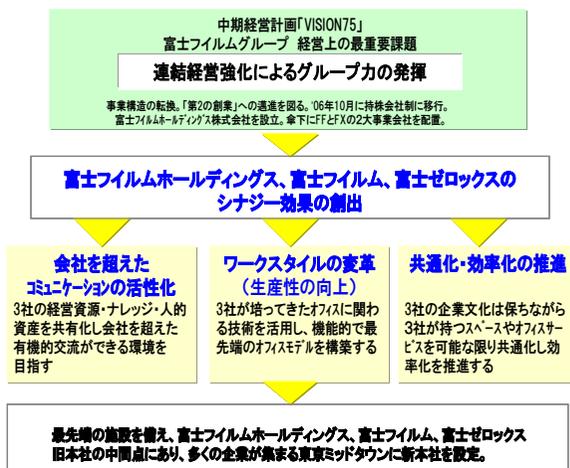


第二の創業を加速する 富士フィルム・富士ゼロックス新本社の構築

■ 今回の移転の概要 ■

富士フィルムグループは事業構造を転換し「第二の創業」を推進していくことが経営の最重要課題である。その中でも富士フィルム・富士ゼロックスの連結経営を強化しグループ力を最大に発揮させるためには1人1人が意識をかえ、アグレッシブにチャレンジできるワークプレイスの構築が必要不可欠となっていた。'06年10月富士フィルムホールディングスの設立に伴い、経営資源・人的資産・ナレッジを共有し会社を超えた3社のシナジー効果を発揮するために本社機能を'07.2月東京ミッドタウンに集約させた。現在3社あわせて約2000名が勤務をしている。

■ 移転の背景と3社のオフィスコンセプト



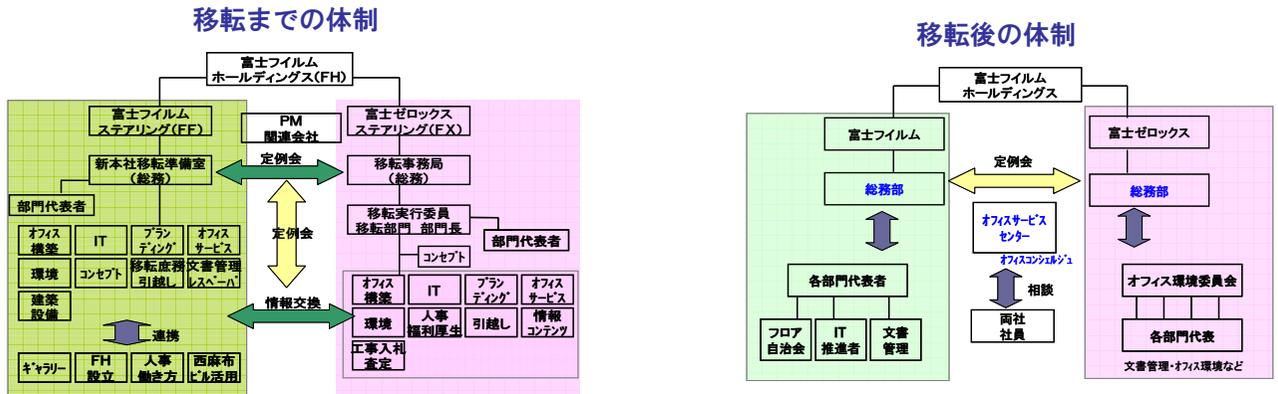
■ 移転プロジェクト2年間の活動の経緯

- 2004年9月～12月**
 - ・取締役会にて本社移転計画の承認
 - ・10月社外発表(新聞)
 - ・本社社員への移転発表説明と社員要望事項一次アンケートの実施
- 2005年1月～3月**
 - ・1月両社総務部・三井不動産・日建設計との定例会議スタート
 - ・2月両社総務部毎週定例会議スタート
 - ・3月両社人事部食堂開設に関する検討スタート
- 2005年4月～12月**
 - ・4月プロジェクトマネジメント先イリアの決定・分科会の立ち上げ 社長・本社役員現場視察
 - ・6月各部門オフィス基本調査実施(現状把握開始)
 - ・7月～8月オフィス人数・共通ルール基本仕様等の検討と一部確定
 - ・9月各部門説明会を現地にて実施
 - ・12月特殊階(共通会議応接フロア・食堂・役員階)の間仕切り位置確定
- 2006年1月～12月**
 - ・1月～2月 先行工事に関する設備投資答申
 - ・3月避難安全検証法における間仕切り/設備図面の承認
 - ・4月～12月分科会における実務活動/12月最終レイアウトの確定
 - ・10月 富士フィルムホールディングスの設立



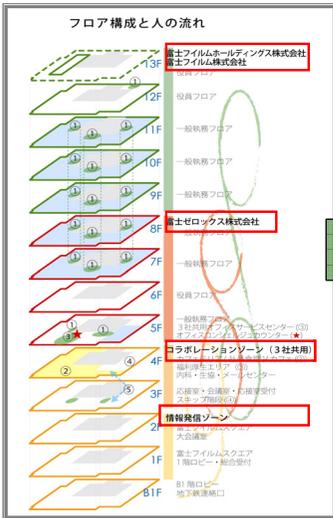
2007年1月 富士ゼロックス・2007年2月 富士フィルム移転

3社の移転の体制と移転後のオフィス維持管理運営の体制



両社の総務同士が事務局となり定例会を開催したが2年間で約150回を超える会合となった。大半はお互いの企業文化やオフィスへの考え方の違い・両社の強み弱みを理解した上で共通のファシリテスタンダードを策定することに時間を費やした。移転後はオフィスサービスを担当する富士フィルムビジネスエキスパート、両社総務同士が各社の課題を持ち寄り都度対応を図っている。また移転後8ヶ月経過時点で両社共通P. O. Eを実施。寄せられている意見に対して'08.1月現在フィードバックの方法や実際の対応について協議をおこなっている。

ミッドタウンウエスト棟のスタッキングと考え方



基準階オフィス
3社共通のオフィススタンダードによる執務フロア

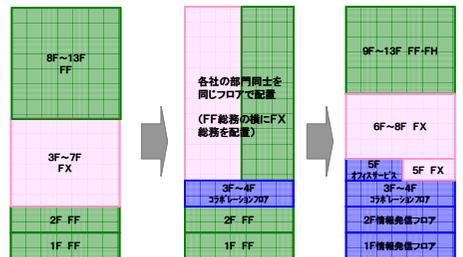
5F共通サービス
3社のオフィスサービスを提供するオフィスサービスセンター

4Fコラボレーション
3社共用のカフェテリア・福利厚生エリア

3Fコラボレーション
3社共用の会議・応接室フロア

1F情報発信
富士フィルムグループを社内外に発信する受付象徴的なエリア

移転が決断された当初はそれぞれの会社が同じ建物に入居するということが考えられていた。しかし両社の事務局によるディスカッションにおいて3社のコラボレーションを展開させグループシナジーを発揮できるように「場」を共有することが決定された。



富士フィルムグループのノウハウを活かした新たな取り組み



3社のオフィスサービスを出来る限り共通化し提供するオフィスサービスセンターとオフィスコンシェルジュの設置



放置プリントをなくし、1フロア400名の広いオフィスのセキュリティを強化するセキュリティプリントの導入



ゼロエミッションを目指して社員が実践している分別リサイクルの場の設置(20分類)とクローストリサイクルの採用